



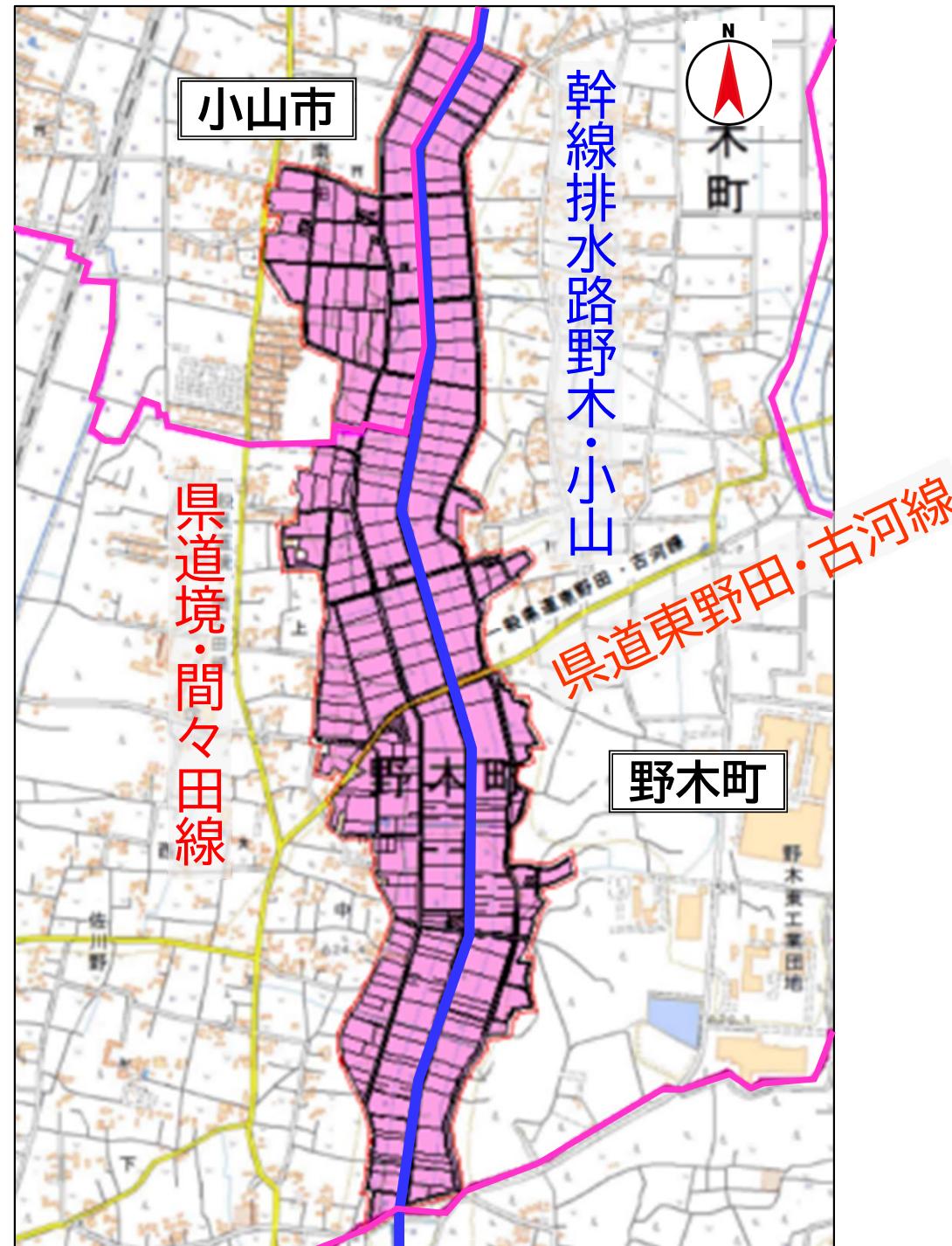
栃木県公共事業事後評価 自己評価書

【農政部 農地整備事業】

事業名	農地整備事業 さがわみなみ 佐川南地区
事業箇所	のぎまち 野木町 かわだ 川田、佐川野地内 おやまし みなみいいだ 小山市 南飯田地内
事業主体	栃木県
事業担当課	農政部 農地整備課

I 事業の概要

【箇所の概要】



I 事業の概要

【箇所の概要】

佐川南地区は、小山市南部から野木町東南部に位置し、幹線排水路が地区の中央を流れている。

農地は10~30ha程度と小さく、排水不良で農業用道路も狭いことから、大型機械の導入ができない状況であった。

また、草刈りや水路の堀りぎらいなどの維持管理が負担となり、担い手の規模拡大に支障を来していた。

このため、本事業により農地の大区画化、農業用道路等の整備を図ることで大型機械が導入され、効率的な営農を実現することが可能となった。

また、担い手への農地集積集約化により経営規模が拡大し、水稻の有機栽培の推進にもつながった。



【事業内容】

農地整備事業 佐川南地区

- ① 総事業費 : 約15億円
- ② 事業期間 : 平成24年度～令和元年度
- ③ 受益面積 : 87.8ha (田70.2ha、畑17.6ha)
- ④ 区画整理工 : 87.8ha (整地工87.8ha、道路工12.0km、用水路工12.6km、排水路工9.9km)
- ⑤ 土地改良区 : 小山用水土地改良区

【事業目的】

- (1) 農地の大区画化による農作業の省力化
- (2) 担い手への農地集積集約化による経営規模の拡大
- (3) 高収益作物の導入
- (4) 道水路等の維持管理費の削減

II 事業の整備効果等

(Ⅰ) 農作業の省力化

- 農地区画が0.5ha以上の割合が約9割となった。
- 区画拡大に伴い、トラクターや田植え機等の農業機械の大型化が進んだ。

農地区画の変化

区画	実施前(H24)	現在(R7)	
1.0ha以上	0.0ha (0.0%)	41.1ha (46.8%)	
0.5~1.0ha未満	0.0ha (0.0%)	34.1ha (38.9%)	
0.3~0.5ha未満	0.0ha (0.0%)	8.2ha (9.3%)	
0.3ha未満	93.7ha (100.0%)	4.4ha (5.0%)	
合計	93.7ha	87.8ha	

] 75.2ha
(85.7%)

農業機械の大型化

トラクター

実施前(H24)				現在(R7)			
~29PS	~39PS	~49PS	50PS~	~29PS	~39PS	~49PS	50PS~
4	5	0	3	0	3	0	16
合計 12				合計 19			

田植え機

実施前(H24)		現在(R7)	
5、6条	8条	5、6条	8条
9	—	9	3
合計 9		合計 12	

コンバイン

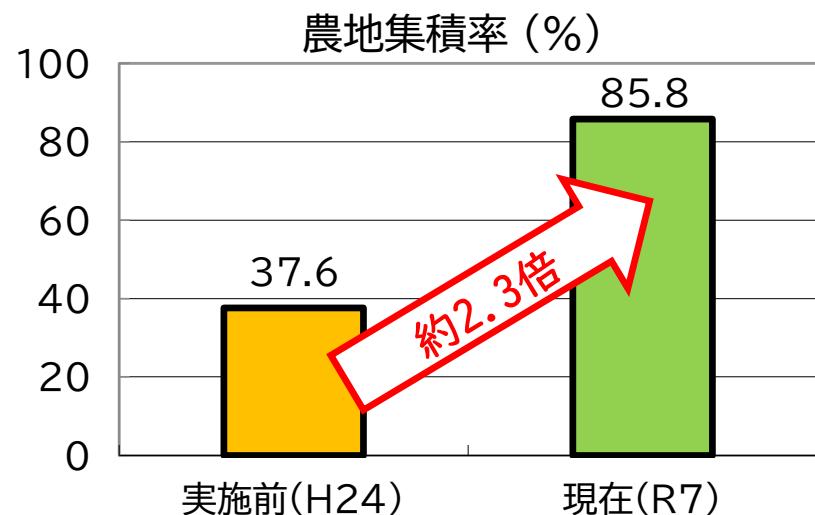
実施前(H24)			現在(R7)		
2、3条	4、5条	6条	2、3条	4、5条	6条
3	6	—	1	13	4
合計 9			合計 18		

II 事業の整備効果等

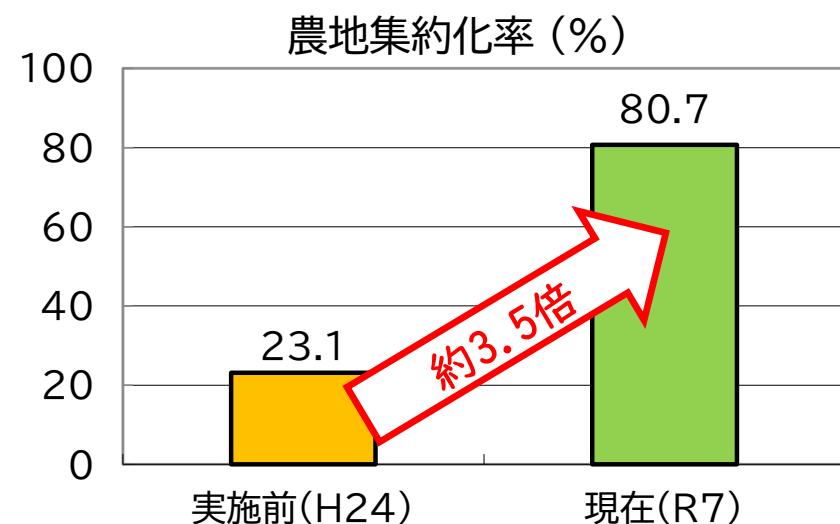
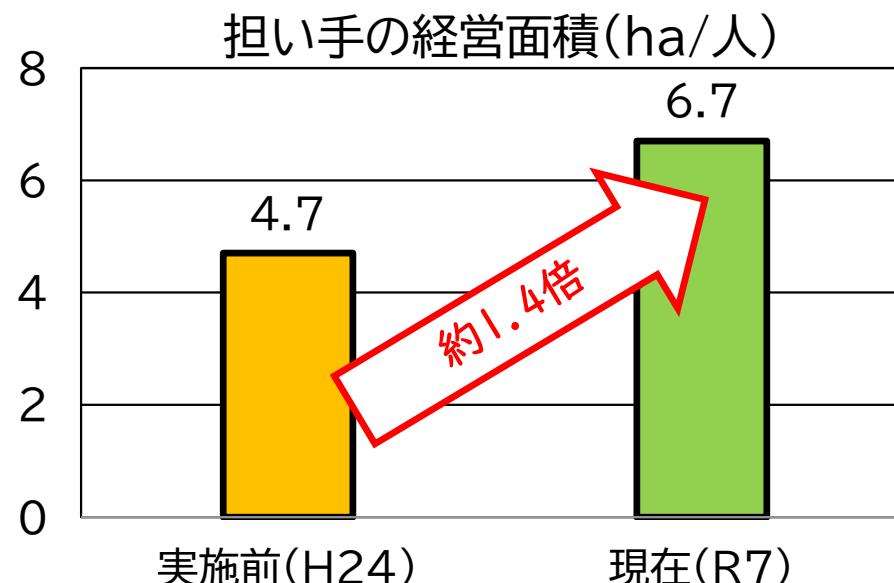
(2) 経営規模の拡大

- 担い手への農地集積率は約2.3倍増加、集約化率は約3.5倍増加
- 農地集積集約化に伴い、担い手の経営面積が約1.4倍に増加

農地集積集約化の変化



担い手の経営面積の変化



個人担い手9名の平均経営面積

【参考】農家戸数の変化

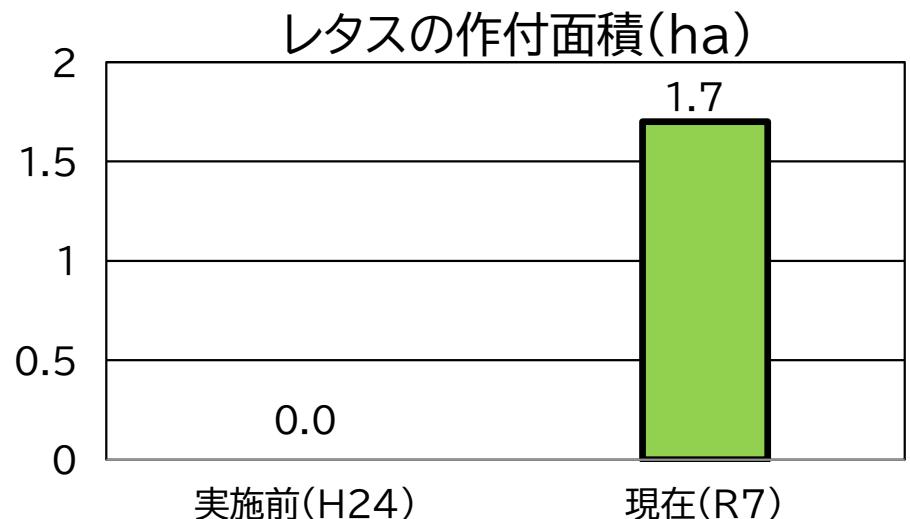
実施前(H24) 190戸 → 現在(R7) 50戸

II 事業の整備効果等

(3) 高収益作物の導入①

- 汎用化された水田を活用し、レタスの栽培を新たに実施
- その他、なすやブロッコリーなどの畑作物の栽培を実施

レタスの作付面積の変化

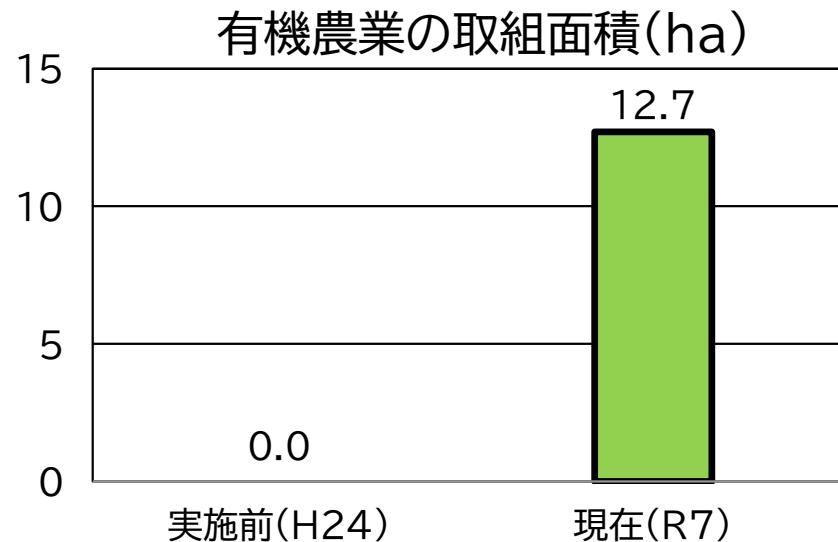


II 事業の整備効果等

(3) 高収益作物の導入②

- 集積集約化された農地で有機農法による小麦、水稻栽培の取組を実施
- 有機JAS認証を取得し、有機栽培米（優氣米）を消費者に直接販売

有機農業の取組面積の変化



緑肥(スズメノテッポウ)



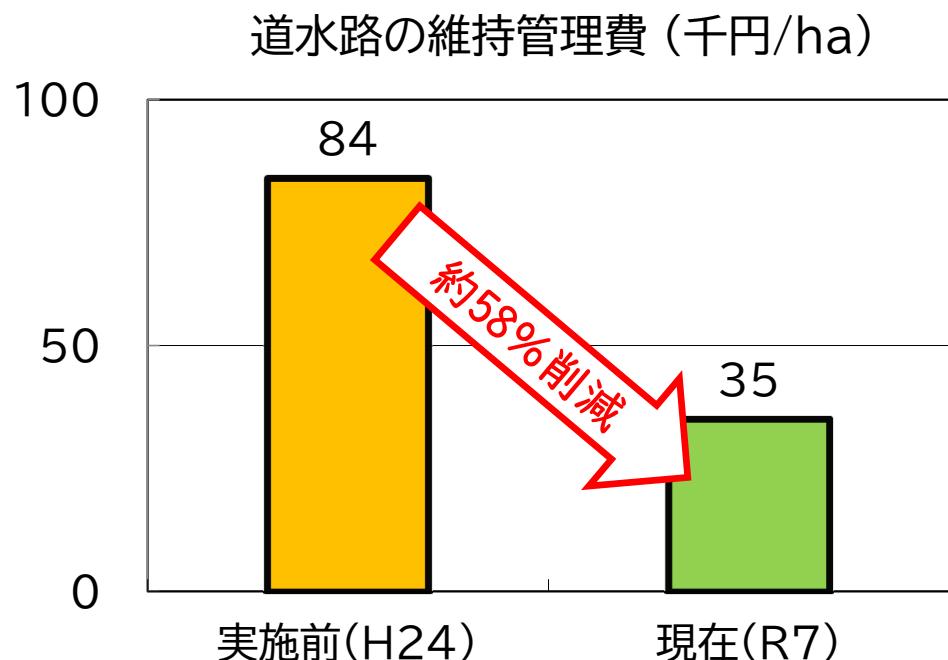
有機農法により成長した稻

II 事業の整備効果等

(4) 維持管理費の削減

- 道水路等の整備により、道水路の維持管理費が約58%削減
- 乗用式の草刈機を導入し、作業の省力化を実現
- 約7割の担い手が草刈りに必要な作業時間が短縮されたと回答

道水路の維持管理費の変化



草刈機(乗用式)による草刈り



活動組織による維持管理

(1) 評価結果

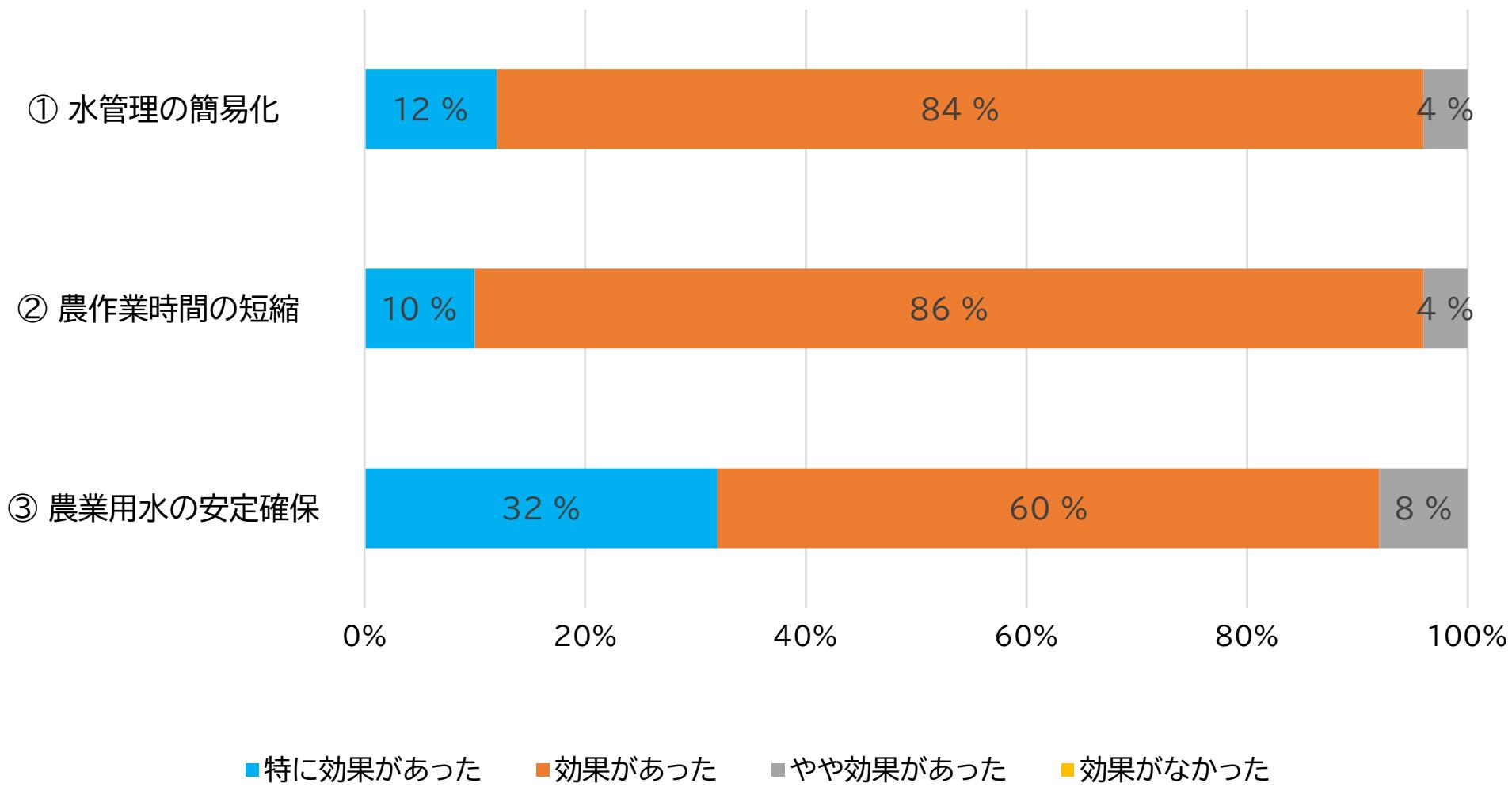
- 農地整備事業により、農地の大区画化に伴う大型機械の導入、担い手への集積集約化に伴う経営面積の増加などが図られた。

(2) 今後の課題等

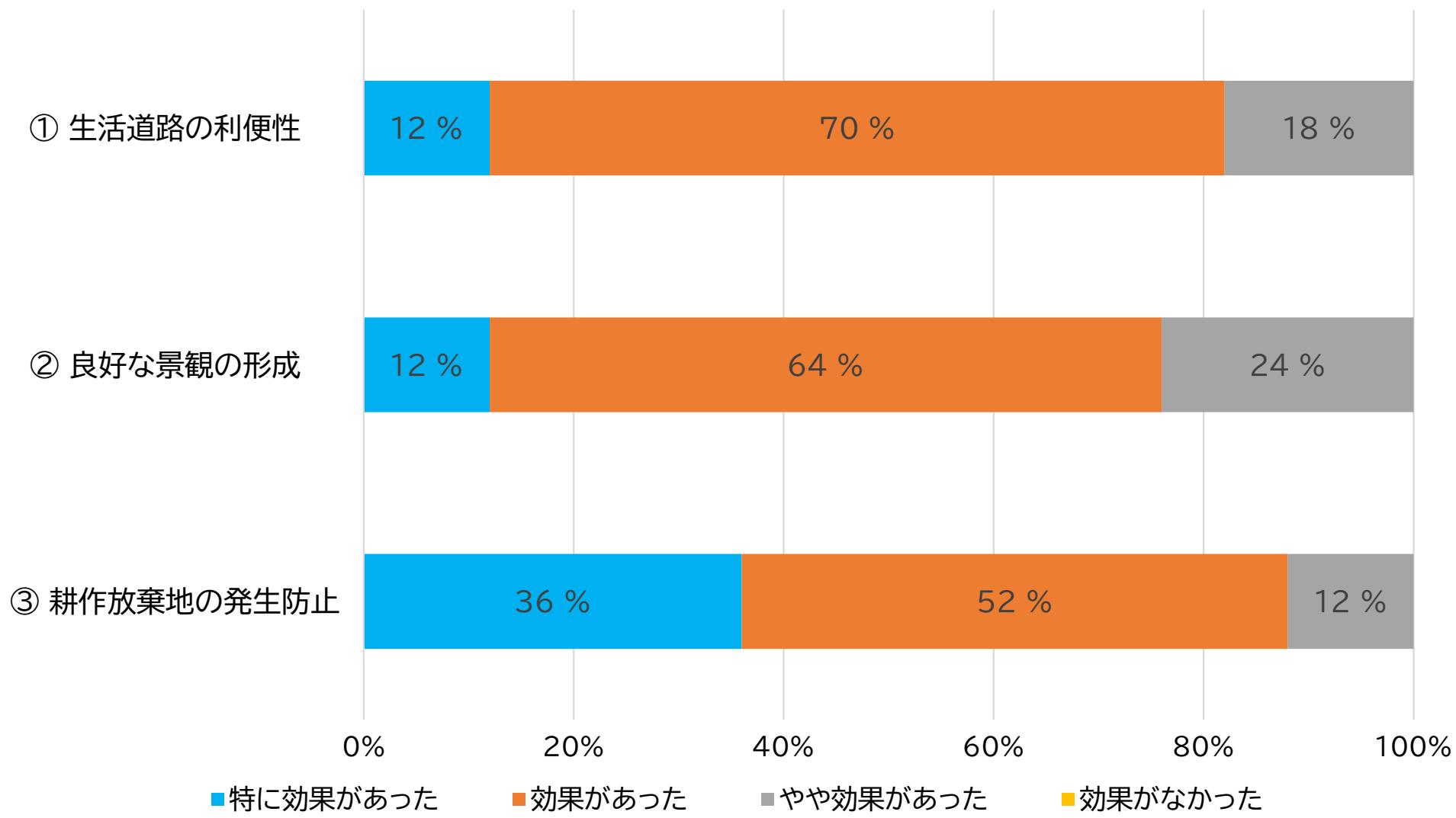
- アンケート調査より、ICT水管理システムの導入要望があった。
⇒今後は整備された農地で、より生産性の高い農業を実現するため、ICT水管理システム等のスマート農業機器の導入を支援していく。

[アンケートの集計方法]

対象受益者190戸にアンケート用紙を配布し、回答のあった50戸からの回答をもとに集計



参考：アンケート調査結果について



地域資源の保全と活用に向け、佐川野小学校の社会科教育の一環として、田植え体験が毎年実施されている。



農家の説明を受けている様子



田植え体験の様子